

# 脱炭素、社外から知見

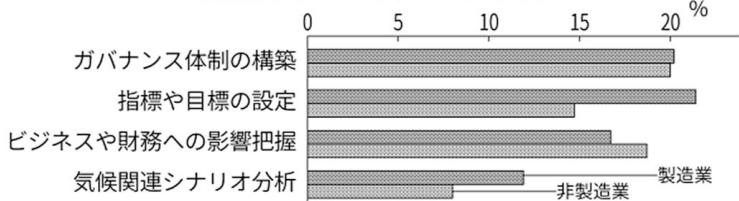
脱炭素を実行するための社内リソースが十分になく、外部に知見を求める動きが広がっている。特に非製造業では事業から温暖化ガスを直接排出することが少なく、削減策を立てるのが難しい。専門人材を派遣するビザスクへの問い合わせは1年間で30倍近くに急増。需要は今後も膨らむとみて、IT（情報技術）系企業なども支援サービス立ち上げに動いている。

## 非製造業、計画作り難しく

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量について、パリ協定に準拠する形で数値目標を表明する必要がある。6月にも申請し22年中の取得を目指す。同社はパソコンや計測器のレンタルが主力。レンタルビジネスでの認定取得は珍しい。「ものづくりをしてもらう、排出量の算出・削減は簡単ではない」（担当者）そこで頼ったのが、環境問題や金融に詳しいコンサルティング会社、みずほリサーチ&テクノロジーズの助言だ。レンタルする機器を消費電力量の低いものに替えるほか、車のガソリン消費量やオフィスの消費電力量まで目配りした計画作りを検討している。

## 専門人材派遣のビザスク 問い合わせ、1年で30倍

気候変動への対策・対応状況



（出所）東京海上ディーアール「リスクマネジメント動向調査」

肥後銀行は21年12月、50年度にカーボンニュートラルを

達成すると宣言した。ビザスクの紹介でメガバンクのOBや太陽光発電事業のコンサルタントなどと面談。検討する削減計画のメリットやデメリットを助言してもらった。

郵便物の3割削減など「20年代の削減計画に見通しはついた」が、長期的には「（取引先の排出量まで把握する）スコープ3に踏み込む重要性も大きくなる。自社が先行例を見せる必要がある」。空調を効率運用するための空間設計や、太陽光発電パネルの設置などを支店の建て替えに併せて、順次進める方針だ。

脱炭素は排出量が大きい製造業が注目されがちだが、非製造も他人事ではない。東京海上ディーアールの21年版「リスクマネジメント動向調査」で気候変動関連で実施中の取り組みを尋ねたところ、

「ガバナンス体制の構築」と答えた非製造業は約20%で、製造業と拮抗している。

一方、認識しているリスクを尋ねると「温暖化ガス排出量の報告義務強化」「低炭素等の新技術への移行のための先行コスト」が製造業より10%前後低かった。排出量の算出や削減にむけた具体的な検討が進んでいない可能性がある。

専門人材に短時間・短期で相談できるビザスクのサービスで、カーボンニュートラル関連の相談件数は21年に前年比29倍と急増した。人材紹介を手掛けるパーソルキャリアでもサステナブル関連の21年の求人数が19年比で10倍超に達している。

エネルギー分野などに知見がある人材にとっては、新たな活躍の場が生まれている。

三菱商事出身の西村豪人さんは、パーソルキャリアなどを通じてここ4年で企業からの相談を30件近く受けた。エネルギー開発を長年手掛けた経験や人脈を生かし、再生可能エネルギーの調達や事業開発にむけた相談に応じる。

「トレンドは速く、常に情報アップデートする必要がある。最近では（契約期間が）長期化するようになった」とニーズの変化を感じている。支援ビジネスへの参入を狙う企業も増えている。ITシステムを手掛けるNECソリューションイノベータは「排出量に関するデータの取得・算出を助けるデジタルツールなどのニーズがある」とみている。ビザスクを通じて専門人材を呼び、事業化の準備を進める。

（猪俣里美）